



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社南都銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8367 URL https://www.nantobank.co.jp/  
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 橋本 隆史  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 藏東 義典 (TEL) 0742-27-1552  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	58,343	△6.1	14,803	28.3	10,130	21.7
2021年3月期第3四半期	62,159	2.3	11,530	△1.5	8,318	40.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 9,104百万円(△74.1%) 2021年3月期第3四半期 35,277百万円(197.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	310.89	—
2021年3月期第3四半期	255.04	254.83

(注) 1. 2021年3月期第3四半期については、会計方針の変更(割賦販売取引の売上高の計上基準の変更)による遡及適用後の数値を記載しております。詳細は、添付資料6ページをご覧ください。

2. 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,931,667	299,862	4.3
2021年3月期	6,560,343	293,559	4.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 299,862百万円 2021年3月期 293,495百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期については、会計方針の変更(割賦販売取引の売上高の計上基準の変更)による遡及適用後の数値を記載しております。詳細は、添付資料6ページをご覧ください。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2022年3月期	—	40.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	61.00	101.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭、特別配当 21円00銭

詳細は、本日(2022年2月7日)公表しました「株主還元方針の変更および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	6.0	10,900	0.3	334.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	33,025,656株	2021年3月期	33,025,656株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	471,742株	2021年3月期	407,234株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	32,585,635株	2021年3月期3Q	32,614,998株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息や預け金利息の増加により資金運用収益は増加しましたが、国債等債券売却益及び株式等売却益の減少によりその他業務収益及びその他経常収益が減少したことなどから前年同四半期と比べ38億16百万円減少して583億43百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、営業経費が減少したことに加え、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことや、不良債権処理額や株式等売却損等の減少によりその他経常費用が減少したことなどから前年同四半期と比べ70億88百万円減少して435億40百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期と比べ32億72百万円増加して148億3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ18億12百万円増加して101億30百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末比3,713億円増加して6兆9,316億円となりました。また、純資産額は前連結会計年度末比63億円増加して2,998億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金や法人預金が増加したことから前連結会計年度末比1,694億円増加して当第3四半期末残高は5兆6,094億円となりました。

また、貸出金につきましては、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことから前連結会計年度末比898億円増加して当第3四半期末残高は3兆8,767億円となりました。有価証券につきましては、投資信託等のその他の証券が増加したことなどから前連結会計年度末比371億円増加して当第3四半期末残高は1兆4,654億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに業績が進捗しているため、2021年11月12日に公表しました計数から変更はありません。

なお、2022年3月期の期末配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年2月7日)公表しました「株主還元方針の変更および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,191,207	1,425,396
買入金銭債権	1,827	1,799
金銭の信託	40,500	44,569
有価証券	1,428,362	1,465,489
貸出金	3,786,878	3,876,725
外国為替	1,238	2,478
リース債権及びリース投資資産	25,180	24,544
その他資産	55,287	61,738
有形固定資産	38,106	37,693
無形固定資産	5,297	4,942
繰延税金資産	1,054	996
支払承諾見返	7,172	7,248
貸倒引当金	△21,768	△21,954
資産の部合計	6,560,343	6,931,667
<b>負債の部</b>		
預金	5,439,967	5,609,464
譲渡性預金	4,040	50,509
コールマネー及び売渡手形	—	120,000
売現先勘定	37,077	22,751
債券貸借取引受入担保金	106,465	103,952
借入金	626,700	668,983
外国為替	578	201
信託勘定借	6,265	5,785
その他負債	24,893	29,444
退職給付に係る負債	11,872	12,010
睡眠預金払戻損失引当金	158	115
偶発損失引当金	1,134	820
株式報酬引当金	—	52
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	454	463
支払承諾	7,172	7,248
負債の部合計	6,266,784	6,631,805
<b>純資産の部</b>		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	189,973	197,471
自己株式	△1,693	△1,798
株主資本合計	260,953	268,346
その他有価証券評価差額金	31,221	31,447
繰延ヘッジ損益	2,008	642
退職給付に係る調整累計額	△688	△574
その他の包括利益累計額合計	32,542	31,515
新株予約権	63	—
純資産の部合計	293,559	299,862
負債及び純資産の部合計	6,560,343	6,931,667

( 2 ) 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 及 び 四 半 期 連 結 包 括 利 益 計 算 書

四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間

( 単 位 : 百 万 円 )

	前 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 12 月 31 日 )	当 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 12 月 31 日 )
経常収益	62,159	58,343
資金運用収益	36,036	37,180
( うち貸出金利息 )	23,817	24,251
( うち有価証券利息配当金 )	11,768	11,857
信託報酬	4	6
役務取引等収益	16,181	16,403
その他業務収益	4,446	2,877
その他経常収益	5,489	1,874
経常費用	50,628	43,540
資金調達費用	991	710
( うち預金利息 )	330	273
役務取引等費用	8,787	9,142
その他業務費用	3,246	1,324
営業経費	31,360	30,121
その他経常費用	6,242	2,240
経常利益	11,530	14,803
特別利益	27	56
固定資産処分益	27	7
新株予約権戻入益	—	48
特別損失	78	156
固定資産処分損	46	54
株式報酬引当金繰入額	—	39
減損損失	32	62
税金等調整前四半期純利益	11,479	14,703
法人税、住民税及び事業税	3,008	4,509
法人税等調整額	152	63
法人税等合計	3,160	4,572
四半期純利益	8,318	10,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,318	10,130

## 四半期連結包括利益計算書

## 第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 12 月 31 日)
四半期純利益	8,318	10,130
その他の包括利益	26,958	△1,026
その他有価証券評価差額金	26,106	225
繰延ヘッジ損益	731	△1,365
退職給付に係る調整額	120	113
四半期包括利益	35,277	9,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,277	9,104

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の第1四半期連結会計期間の期首残高へ与える影響はありません。

また、四半期連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(割賦販売取引の売上高の計上基準の変更)

当行の連結子会社である南都リース株式会社は、割賦販売取引の売上高の計上基準について、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日)に基づき利息相当額を売上高に計上する方法を採用しております。

利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より利息法に変更しております。この変更は、割賦販売取引が増加傾向にあることを背景に、原則的な方法である利息法を採用することがより適切に損益の状況を反映することになると判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の「経常収益」、「役員取引等収益」、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」がそれぞれ22百万円増加、「法人税等調整額」が6百万円増加、「四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する四半期純利益」がそれぞれ15百万円増加しております。

また、前連結会計年度の「その他資産」が160百万円増加、「繰延税金資産」が48百万円減少、「利益剰余金」が111百万円増加しております。

さらに、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は91百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、前第3四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」がそれぞれ0円48銭増加しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当行は、第2四半期連結会計期間より当行の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「当行取締役」という。)を対象とした役員報酬B I P信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬B I P信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

3 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当第3四半期連結会計期間末143百万円であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当第3四半期連結会計期間末73千株であります。

期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間38千株であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。



3. 補足情報

2022年3月期第3四半期決算の概要は、以下のとおりであります。

(1) 2022年3月期第3四半期損益状況(連結)

- ・ 当期の連結の経営成績は、資金利益が増加し、営業経費及び与信関連費用が減少しましたので、「**経常利益**」は前年同四半期比32億円増加して148億円となり、「**親会社株主に帰属する四半期純利益**」は前年同四半期比18億円増加して101億円となりました。
- ・ 「**顧客向けサービス業務利益**」は、貸出金利息が増加し、営業経費も減少したことから、前年同四半期比16億円改善し、12億円の黒字となりました。

	(単位:百万円)			[ご参考] (単位:百万円)
	2022年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	2021年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	比較 (A-B)	2022年3月期 通期公表業績予想 (年間)
連結粗利益	45,291	43,645	1,646	
資金利益	36,470	35,045	1,424	
役務取引等利益	7,267	7,399	△131	
その他業務利益	1,553	1,200	352	
営業経費	30,121	31,360	△1,239	
貸倒償却引当費用	1,386	3,633	△2,246	
償却債権取立益	248	749	△500	
株式等関係損益	79	665	△586	
その他	693	1,465	△772	
<b>経常利益</b>	<b>14,803</b>	11,530	3,272	<b>16,700</b>
特別損益	△100	△51	△48	
税金等調整前四半期純利益	14,703	11,479	3,223	
法人税等合計	4,572	3,160	1,411	
四半期純利益	10,130	8,318	1,812	
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>10,130</b>	8,318	1,812	<b>10,900</b>
(与信関連費用)	1,138	2,884	△1,745	
<b>(顧客向けサービス業務利益)</b>	<b>1,208</b>	△400	1,609	

(注)1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 与信関連費用 = 貸倒償却引当費用 - 償却債権取立益

3. 顧客向けサービス業務利益 = 貸出金利息 [貸出金平残 × 預貸金利回差] + 役務取引等利益 - 営業経費

4. 2021年3月期第3四半期については、会計方針の変更(割賦販売取引の売上高の計上基準の変更)による遡及適用後の数値を記載しております。

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 2022年3月期第3四半期損益状況(単体)

- 「コア業務純益」は、資金利益が増加し、経費が減少したことから前年同四半期比29億円増加して142億円となり、「実質業務純益」は前年同四半期比30億円増加して148億円となりました。
- 「経常利益」は、与信関連費用が減少したことから、前年同四半期比34億円増加の144億円となり、「四半期純利益」については、前年同四半期比19億円増加して101億円となりました。
- 「顧客向けサービス業務利益」は、貸出金利息が増加し、経費も減少したことから前年同四半期比17億円改善し、3億円の黒字となりました。

	(単位:百万円)			[ご参考] (単位:百万円)
	2022年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	2021年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	比較 (A-B)	2022年3月期 通期公表業績予想 (年間)
コア業務粗利益	42,577	40,939	1,637	
資金利益	37,194	35,562	1,632	
役務取引等利益	4,683	4,757	△73	
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	698	619	79	
経費	28,277	29,604	△1,327	
コア業務純益	14,299	11,334	2,964	17,400
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	15,587	11,355	4,231	
国債等債券損益	576	442	134	
実質業務純益	14,875	11,776	3,099	
一般貸倒引当金繰入額	18	1,039	△1,021	
業務純益	14,857	10,736	4,120	
臨時損益	△449	256	△706	
うち株式等損益	79	665	△586	
うち不良債権処理額	1,333	2,493	△1,160	
うち償却債権取立益	173	674	△500	
経常利益	14,408	10,993	3,414	16,400
特別損益	△75	△51	△24	
うち減損損失	62	32	30	
税引前四半期純利益	14,332	10,942	3,390	
法人税等合計	4,148	2,722	1,425	
四半期純利益	10,183	8,219	1,964	11,000
(与信関連費用)	1,177	2,858	△1,681	
(顧客向けサービス業務利益)	329	△1,411	1,741	

(3) 預金、貸出金の残高 (単体)

[ご参考]

	(単位：億円)			(単位：億円)	
	2021年12月末	2021年3月末比	2020年12月末比	2020年12月末	2021年3月末
預金等 (末残)	56,732	2,165	1,581	55,151	54,566
預金	56,227	1,700	1,425	54,801	54,526
うち個人預金	42,679	1,394	1,466	41,212	41,284
譲渡性預金	505	464	155	349	40
貸出金 (末残)	38,983	901	1,108	37,875	38,081
うち住宅ローン	10,794	369	511	10,282	10,424
(ご参考) 中小企業等貸出金 (末残)	25,290	676	924	24,365	24,613

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(4) 個人預かり資産の残高 (単体)

[ご参考]

	(単位：億円)			(単位：億円)	
	2021年12月末	2021年3月末比	2020年12月末比	2020年12月末	2021年3月末
個人預かり資産	1,783	184	269	1,513	1,598
外貨預金	82	△ 4	△ 4	86	86
公 共 債	136	△ 8	△ 8	145	144
投 資 信 託	1,564	197	282	1,281	1,367

(5) 金融再生法開示債権の状況 (単体)

[ご参考]

	(単位：億円)			(単位：億円)	
	2021年12月末	2021年3月末比	2020年12月末比	2020年12月末	2021年3月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	32	△ 5	△ 5	37	37
危険債権	425	△ 2	△ 7	432	427
要管理債権	86	31	28	57	55
小 計 (a)	544	23	16	528	520
正常債権	38,966	950	1,190	37,776	38,015
合 計 (b)	39,511	974	1,206	38,304	38,536
開示債権比率 (a)/(b)	1.37%	0.02	△ 0.01	1.38%	1.35%

(6) 自己資本比率 (国内基準)

2021年12月末自己資本比率 (国内基準・速報値)

(単位:百万円)

	2021年12月末	
	連 結	単 体
自己資本比率	9.48%	9.17%
コア資本に係る基礎項目(A)	277,314	265,513
コア資本に係る調整項目(B)	3,764	3,228
自己資本の額(A)-(B)	273,550	262,284
リスク・アセットの額	2,885,330	2,858,567
総所要自己資本額	115,413	114,342

[ご参考]

2021年3月末 (実績)	
連 結	単 体
9.47%	9.15%

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(7) 有価証券評価損益 (単体)

(単位:百万円)

	2021年12月末			2020年12月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	28	34	6	48	64	15
その他有価証券	42,166	53,320	11,154	39,353	51,720	12,366
株式	37,961	38,302	340	35,286	35,699	413
債券	2,976	3,508	532	4,538	4,885	346
その他	1,228	11,509	10,281	△ 471	11,135	11,607

[ご参考] (単位:百万円)

	2021年3月末		
	評価損益	評価損益	
		評価益	評価損
満期保有目的の債券	48	62	14
その他有価証券	41,362	55,593	14,230
株式	42,526	42,626	100
債券	3,060	4,042	982
その他	△ 4,224	8,924	13,148

以 上